

令和7年度
事業報告書

学校法人 八戸工業大学

目 次

I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 役員の概要	5
6. 評議員の概要	5
7. 会計監査人の概要	6
8. 理事選任機関の概要	6
9. 教職員の概要	6

II. 事業の概要

1. 八戸工業大学	7
2. 八戸工業大学第一高等学校	13
3. 八戸工業大学第二高等学校	18
4. 八戸工業大学第二高等学校附属中学校	23
5. さくら幼稚園	25
6. 法人全体	29

III. 財務の概要

1. 決算の状況	32
2. その他	35
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策	37

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要	38
2. 体制整備及び運用状況の概要	38
※ 附属明細書	38

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称「学校法人八戸工業大学」

(2) 主たる事務所の住所

〒031-8501 青森県八戸市大字妙字大開88番地1号

TEL:0178-25-3111(代表)

ホームページ:<https://www.hi-tech.aomori.jp/>

2. 建学の精神



【 正己以格物（せい・き・い・かく・ぶつ） 】

（己を正し以て物に格る）

本法人は、人格、徳性の涵養並びに知性の練磨を象徴的に表す「正己以格物」を不易の綱領と定め、建学の精神としています。

この言葉は、儒教の根本精神を表した四書五経の一つ「大学」に拠るもので、物の道理をよく見極め、広く知識を求め、社会における自己の役割が如何なるものかを、深く認識し、高い倫理性をもって行動することの重要性を説いているものです。

本法人は、この建学の精神に基づき、社会の負託と時代の要請に応えることを要諦とし、創造的、個性的な自己思考能力を有する有為の人材を養成しています。

3. 学校法人の沿革

- 昭和 31 年 2 月 28 日 八戸高等電波学校の設置を申請する。
- 昭和 31 年 4 月 10 日 八戸高等電波学校を開校する。
- 昭和 31 年 7 月 27 日 学校法人八戸高等電波学校の寄附行為が認可される。
- 昭和 31 年 8 月 02 日 法務局への登記が完了し、学校法人八戸高等電波学校が成立する。
- 昭和 32 年 2 月 12 日 学校法人八戸電波高等学校に改称する寄附行為の変更が認可される。
八戸電波高等学校の設置を認可される。
- 昭和 34 年 4 月 1 日 八戸電波高等学校(本科「無線通信科、無線技術科」・専攻科)を開校する。
- 昭和 36 年 4 月 1 日 八戸電波高等学校に電子科、電気科を設置する。
- 昭和 36 年 11 月 1 日 学校法人八戸電波工業高等学校に改称する寄附行為の変更を認可される。
八戸電波工業高等学校へ名称変更を認可される。

昭和 37 年 3 月 31 日	八戸電波工業高等学校の無線技術科を廃止する。
昭和 37 年 4 月 1 日	八戸電波工業高等学校に機械科を設置する。
昭和 39 年 4 月 1 日	八戸電波工業高等学校に普通科を設置する。
昭和 43 年 4 月 1 日	八戸電波工業高等学校に土木科、建築科を設置する。 工業課程は、6 科（通信科・電気科・電子科・機械科・土木科・建築科）となる。
昭和 45 年 12 月 15 日	さくら幼稚園の設置を認可される。
昭和 46 年 4 月 1 日	さくら幼稚園を開園する。
昭和 47 年 1 月 29 日	学校法人八戸工業大学へ名称変更を認可される。 八戸工業大学の設置を認可される。
昭和 47 年 4 月 1 日	八戸工業大学（工学部機械工学科・産業機械工学科・電気工学科）を開学する。
昭和 50 年 2 月 3 日	八戸工業大学第二高等学校の設置を認可される。
昭和 50 年 4 月 1 日	八戸電波工業高等学校白銀校舎（工業課程）を八戸工業大学第一高等学校に改称する。 八戸電波工業高等学校大開校舎（普通科）を八戸工業大学第二高等学校として開校する。
昭和 51 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部に土木工学科及び建築工学科を設置する。
昭和 57 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部にエネルギー工学科を設置する。
昭和 59 年 4 月 1 日	八戸工業大学第一高等学校に情報科を設置する。
昭和 63 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部に食品工学研究所及び情報システム工学研究所を設置する。
平成 5 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部に構造工学研究所を設置する。
平成 7 年 3 月 16 日	八戸工業大学に大学院工学研究科修士課程の設置を認可される。
平成 7 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科修士課程を設置する。 （機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、土木工学専攻）
平成 8 年 12 月 19 日	八戸工業大学に大学院工学研究科博士後期課程の設置を承認される。
平成 9 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科に博士後期課程を設置する。 （機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、土木工学専攻）
平成 10 年 12 月 22 日	八戸工業大学大学院工学研究科に修士課程建築工学専攻の設置が承認される。
平成 11 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科に修士課程建築工学専攻を設置する。 八戸工業大学工学部にシステム情報工学科を設置する。 八戸工業大学工学部電気工学科を電気電子工学科へ名称変更する。
平成 12 年 12 月 21 日	八戸工業大学大学院工学研究科建築工学専攻に博士後期課程の設置が承認される。
平成 13 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科に博士後期課程建築工学専攻を設置する。 八戸工業大学工学部機械工学科を機械情報技術学科、土木工学科を環境建設工学科へ名称変更する。
平成 14 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部に生物環境化学工学科を設置する。 八戸工業大学工学部に異分野融合科学研究所を設置する。
平成 15 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部電気電子工学科を電子知能システム学科へ名称変更する。 八戸工業大学第一高等学校に進学科、情報電気科、環境建設科を設置する。 八戸工業大学第一高等学校電子科、電気科、土木科、建築科、情報科の募集を停止する。

平成 16 年 10 月 5 日	感性デザイン学部感性デザイン学科を設置する届出書が受理される。
平成 17 年 4 月 1 日	八戸工業大学に感性デザイン学部感性デザイン学科を設置する。
平成 18 年 10 月 31 日	八戸工業大学が「日本高等教育評価機構」による「機関別認証評価」に係る実地調査を受審する。(～11 月 2 日、平成 19 年 3 月 29 日認定)
平成 19 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科機械システム工学専攻を機械・生物化学工学専攻に同電気電子工学専攻を電子電気・情報工学専攻へ名称変更する。
平成 21 年 4 月 1 日	八戸工業大学に工学部土木建築工学科を設置する。 八戸工業大学工学部生物環境化学工学科をバイオ環境工学科へ名称変更する。
平成 22 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部電子知能システム学科を電気電子システム学科へ名称変更する。 八戸工業大学第一高等学校に普通科並びに工業科を設置する。
平成 26 年 3 月 11 日	八戸工業大学が、公益財団法人日本高等教育評価機構（JIHEE）から同機構が定める大学評価基準に適合していると認定される。 (10 月 2 日～10 月 4 日、大学機関別認証評価の実地調査を受審する)
平成 27 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科土木工学専攻を社会基盤工学専攻へ名称変更する。
平成 27 年 4 月 28 日	八戸工業大学エネルギー環境システム研究所を地域産業総合研究所へ名称変更する。
平成 28 年 3 月 31 日	八戸工業大学大学院工学研究科建築工学専攻を廃止する。
平成 29 年 3 月 2 日	八戸工業大学第二高等学校附属中学校の設置を認可される。 八戸工業大学第二高等学校附属中学校の設置、収益事業の中止、役員等選任条項の変更に伴う寄附行為の変更が認可される。
平成 30 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部機械情報技術学科を機械工学科へ名称変更する。 八戸工業大学工学部電気電子システム学科を電気電子工学科へ名称変更する。 八戸工業大学工学部バイオ環境工学科を生命環境科学科へ名称変更する。 八戸工業大学感性デザイン学部感性デザイン学科を創生デザイン学科へ名称変更する。 八戸工業大学第二高等学校附属中学校を開校する。
令和 3 年 3 月 16 日	八戸工業大学が、公益財団法人日本高等教育評価機構（JIHEE）から同機構が定める大学評価基準に適合していると認定される。 (10 月 19 日～10 月 21 日、大学機関別認証評価の実地調査を受審する)
令和 4 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部工学科を設置する。 八戸工業大学感性デザイン学部創生デザイン学科を感性デザイン学科へ名称変更する。 八戸工業大学工学部機械工学科、電気電子工学科、システム情報工学科、生命環境科学科、土木建築工学科の学生募集を停止する。
令和 6 年 1 月 25 日	八戸工業大学第二高等学校通信制課程の設置を認可される。 八戸工業大学第二高等学校通信制課程の設置に伴う寄附行為の変更が認可される。
令和 6 年 4 月 1 日	八戸工業大学第二高等学校通信制課程を設置する。

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 設置状況

(令和7年5月1日現在)

学校名	研究科・学部・課程等	学科
八戸工業大学大学院	工学研究科	機械・生物化学工学専攻
	博士前期課程	電子電気・情報工学専攻
	博士後期課程	社会基盤工学専攻
八戸工業大学	工学部	工学科
	感性デザイン学部	感性デザイン学科
八戸工業大学第一高等学校	全日制課程	普通科
		工業科
八戸工業大学第二高等学校	全日制課程	普通科
	通信制課程	普通科
八戸工業大学第二高等学校附属中学校		
さくら幼稚園		

(2) 学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・収容定員・現員数

(令和7年5月1日現在)

学校名	研究科・学部・課程等	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
八戸工業大学大学院	工学研究科 博士前期課程	機械・生物化学工学専攻	5	2	10	5
		電子電気・情報工学専攻	5	4	10	6
		社会基盤工学専攻	5	1	10	2
		前期課程 小計	15	7	30	13
	工学研究科 博士後期課程	機械・生物化学工学専攻	2	0	6	0
		電子電気・情報工学専攻	2	1	6	2
		社会基盤工学専攻	2	1	6	1
		後期課程 小計	6	2	18	3
	大学院 計		21	9	48	16
八戸工業大学	工学部	工学科	250	182	1,000	678
		機械工学科	-	-	-	2
		電気電子工学科	-	-	-	4
		システム情報工学科	-	-	-	9
		土木建築工学科	-	-	-	6
		生命環境科学科	-	-	-	1
		工学部 小計	250	182	1,000	700
	感性デザイン学部	感性デザイン学科	50	33	200	140
	学部 計		300	215	1,200	840
八戸工業大学第一高等学校	全日制課程	普通科	80	97	240	259
		工業科	245	173	735	461
	第一高校 計		325	270	975	720
八戸工業大学第二高等学校	全日制課程	普通科	240	169	720	522
	通信制課程	普通科	80	15	240	43
	第二高校 計		320	184	960	565
八戸工業大学第二高等学校附属中学校			60	25	180	53
さくら幼稚園			25	5	90	45
合 計			1,051	708	3,453	2,239

(3) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
八 戸 工 業 大 学	83.4%	86.0%	83.5%	75.7%	68.6%
八戸工業大学第一高等学校	66.8%	65.1%	68.3%	69.6%	73.8%
八戸工業大学第二高等学校	65.6%	67.6%	69.6%	61.9%	58.9%
八戸工業大学第二高等学校附属中学校	23.3%	23.9%	26.7%	23.3%	29.4%
さくら幼稚園	57.5%	47.5%	76.7%	67.8%	50.0%

5. 役員の概要

(1) 役員

理事 11人(定数:8人以上 12人以内)

監事 2人(定数:2人以上 3人以内)

(令和7年6月13日 定時評議員会)

職 名	氏 名	役員 就任年月日	備 考	
理 事 長	柳谷 利通	H11. 1.19	常 勤	
副理事長	武輪 俊彦	R 1. 9.14	非常勤	会社役員(代表取締役)
副理事長	大庭 文武	H28. 4. 1	非常勤	元八戸市教育委員長
理 事	白石 司	R 6. 4. 1	常 勤	学校法人八戸工業大学 理事長補佐
理 事	船崎 健一	R 7. 6.13	常 勤	八戸工業大学 学長
理 事	遠藤 剛	R 7. 6.13	常 勤	八戸工業大学第一高等学校 校長
理 事	黒坂 孝	R 5. 4. 1	常 勤	八戸工業大学第二高等学校 校長 八戸工業大学第二高等学校附属中学校 校長
理 事	上澤 司	R 6. 4. 1	常 勤	さくら幼稚園 園長
理 事	川村 暢朗	R 7. 6.13	非常勤	元会社役員
理 事	阿波 稔	R 3. 5.29	常 勤	八戸工業大学 学長補佐
理 事	吉田 忠一	R 6. 4. 1	常 勤	学校法人八戸工業大学 事務局長
監 事	田島 幹二	H11.12.18	非常勤	会社役員(取締役会長)
監 事	島守 雅之	R 1. 9.14	非常勤	会社役員(代表)

(2) 役員賠償責任保険契約の状況

日本私立大学協会を団体契約者とする「私大協役員賠償責任保険」制度加入

- ・被保険者の範囲:理事・監事・評議員・管理職
- ・保険契約の内容の概要

被保険者が本法人の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額法人が負担する。

6. 評議員の概要

(1) 評議員 13 人(定数:9 人以上 15 人以内)

(令和7年 6 月13 日 定時評議員会)

氏 名	就任年月日	備 考
福士 憲一	H28. 4. 1	元八戸工業大学 副学長
金子 賢治	R 3. 5.29	八戸工業大学 学長補佐
工藤 幸太	R 2. 4. 1	第一高校 副校長
河原木 聡	R 1. 9.14	第二高校附属中学校 副校長
工藤 嘉範	H 9. 7.18	地方議会議員
大館 恒夫	H25. 9. 2	第一高校教育後援会 会長
岩渕 義昭	H29. 6.28	第二高等学校後援会 会長、第二高等学校同窓会 会長、 会社役員(代表取締役)
小瀬川 喜井	R 7. 6.13	会社役員(代表取締役)
横町 浩明	R 1. 9.14	会社役員(専務取締役)
柴田 一則	H25. 5.24	会社役員(取締役・執行役員)
尾崎 直子	R 7. 6.13	前 さくら幼稚園父母と教師の会 会長
坂本 朋子	R 7. 6.13	会社役員(代表取締役社長)
附田 妙子	R 7. 6.13	会社役員(代表取締役社長)

7. 会計監査人の概要

(1) 会計監査人 1 人(定数:1 人)

名 称	就任年月日
有限責任監査法人トーマツ	R 7. 6.13

8. 理事選任機関の概要

(1) 理事選任機関:評議員会(寄附行為第 7 条)

9. 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

教職員区分	法人 事務局	八戸工業 大学	八戸工業 大学第一 高等学校	八戸工業 大学第二 高等学校	八戸工業大 学第二高等 学校附属中 学校	さくら幼 稚園	合計
専任教員	-	67	54	43	7	9	180
教授(教諭)	-	49	52	40	7	6	154
准教授	-	9	-	-	-	-	9
講師	-	7	2	3	-	2	14
助教・助手	-	2	-	-	-	1	3
兼務教員	-	71	10	28	4	-	113
教員計	-	138	64	71	11	9	293
専任職員	2	67	6	4	-	1	80
兼務職員	1	15	6	7	-	5	34
職員計	3	82	12	11	-	6	114
合 計	3	220	76	82	11	15	407

II. 事業の概要

1. 八戸工業大学

(1) 主な教育・研究の概要

① 教育理念

良き技術は、良き人格から生まれる

八戸工業大学は、「良き技術は、良き人格から生まれる」という教育理念を掲げています。

これは、「良き職業人となるためには、高度な専門知識とともに豊かな人間性と総合的な判断力をもつ」ことが必要であることを意味しています。

② 3つのポリシー

■ ディプロマ・ポリシー(卒業の認定に関する方針)

本学は、教育理念を踏まえた教育目標に基づく所定の教育課程を修め、以下の資質・能力が身についた学生に学士の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と総合的な判断力
2. 社会の変化に対応できる柔軟な思考力
3. 専門分野の基礎原理の理解と高度応用展開力
4. 地域社会への関心をもちグローバルな視野で物事を考える姿勢

■ カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

八戸工業大学は、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を備えた人材を育成するために、次のような教育課程編成・実施の方針を定めています。

1. 教育課程の骨格

カリキュラムを、高校教育から大学教育に円滑に移行させ、キャリアデザインを支援するための「キャリア教育科目」、人間環境や社会に対して多面的な視野から物事を捉え総合的な判断ができる力を養う「総合教養科目」、AI 技術やデータサイエンス能力を養う「AI・データサイエンス科目」、地域社会と科学技術についての包括的な理解、ならびに工学とデザインの分野を融合した学びを誘導する「共創教育科目」、工学の学問に必要な自然科学分野の基礎を幅広く養う「工学基礎科目」(工学部のみ)、各分野における専門基礎原理および実践的な応用能力を養う「専門科目」、地域産業の特色を反映した発展的な知識・技術を養う「工学発展科目」(工学部のみ)、高度な応用・展開能力を養う「特別専攻科目」で編成します。

2. 総合的な人間力を養成する教育の実施

「キャリア教育科目」においては、高大接続・社会接続を担う教育を実施します。また「総合教養科目」においては、その分野を人間科学分野、国際コミュニケーション分野、体育科学分野および総合学際分野で構成し、学部・学科を問わないリベラルアーツを展開します。これにより、豊かな人間性を涵養し、柔軟な思考力や幅広い視野に立った理解力を養成します。「共創教育科目」および「専門科目」においても、課題解決型学習(PBL)、アクティブ・ラーニングなどの授業を展開し、豊かな人間性と総合的な判断力、主体性ならびに社会の変化に対応できる柔軟な思考力を養成します。

3. 高度な情報活用能力を育成する教育の実施

超スマート社会に対応するための情報リテラシーと AI 技術・データサイエンスの基礎を学ぶ科目を全学共通科目として配置します。工学およびデザインの専門分野においては情報技術を高度に利活用するための力を養成します。

4. 地域社会との繋がりを重視した共創教育の実施

社会が抱える課題の解決のために、地域への理解を深めるとともに、学部・学科の専門分野の地域的・社会的な役割およびデザインの基礎について学ぶための科目を配置します。また「共創教育科目」における工学とデザインを融合した学修、さらに専門科目においても地域と連携した PBL、アクティブ・ラーニング教育を展開します。これにより、持続可能な地域社会づくりへの関心と責任をもって物事を考えることができる能力を養成します。

5. 専門分野の基礎原理を理解・修得するための教育の実施

学部・学科の専門基礎原理を学ぶ科目を学期ごとに体系的に学べるように編成します。専門基礎と演習を組み合わせた授業、専門基礎原理の繰り返し学習を取り入れた授業などを展開し、これにより専門分野の基礎原理を理解・修得させる教育を実施します。

6. 専門分野の基礎原理を実践的に応用展開できる力を養成する教育の実施

実践的な力を養うために、少人数ゼミナール、実験・演習・実習科目を重点的に配置します。自ら考えて纏めたことを発表・表現する授業や、体験・気づき・省察サイクルを取り入れた授業を展開します。また身につけた専門知識やスキルを統合し、論理的な課題解決を通じて新たな価値の創造に繋げていく能力や姿勢を育成するために、「卒業研究」を全学必修とします。また、これらの科目群によりチームワーク力やリーダーシップ力も養成します。

7. グローバルな視野で物事を考えることができる力を養成する教育の実施

学部・学科を問わない「総合教養科目」を中心に、「専門科目」においてもそれぞれの分野においてグローバルな視点での授業を展開します。これにより、異文化と多様性を理解しつつ、グローバルな視野で物事を考えることができる力を養成します。

■ アドミッション・ポリシー(入学者の受入れに関する方針)

八戸工業大学は、建学の精神である「正己以格物」(己を正し以て物に格る)に基づいた自己思考能力を育むカリキュラムにより、基礎知識や専門知識だけにとどまらず、将来的に地域を牽引していくことができる総合力を備えた次世代のリーダーにふさわしい人材を養成しています。また、教育理念に基づき、高度な専門知識を備え高度な応用展開力をもつとともに豊かな人間性と総合的な判断力をもつ社会の担い手の育成を目指しています。

これらを実現するため、高等学校で履修する教科・科目について基礎的な知識・技術を有しており、本学が進める教育研究活動に強い関心があり、さらに自らを向上させようとする意欲を持つ人を、多様な選抜制度により受け入れます。

本学の入学選抜では、志願者の学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)を把握し、各学科の教育・人材育成の目的にかなう能力・資質・意欲・適性などを判断するため、入試形態ごとに個別学力検査、大学入学共通テスト、調査書、小論文、面接などを組み合わせて志願者の能力や資質を多面的・総合的に評価します。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期目標・基本計画の全体方針

A. 戦略立案体制の早期確立と稼働	F. 教育の質保証システムの確立
B. 対象とすべき地域の明確化	G. 社会貢献・地域連携の推進
C. 入学者数の目標確定と入学者増への取組	H. 入試募集体制の見直し
D. 部局の特色・独自性の明確化	I. 組織改革等の推進
E. 改組・改革の推進	J. 自己点検・評価の推進、内部質保証の確立

② 令和7年度 事業計画の進捗・達成状況

～ 東北有数のダイナミックな港湾都市圏「八戸」での「人材育成・地域貢献、知と感性の創造・探求」の拠点形成 ～

【目標1】 常に挑戦し進化し続ける大学へ

1) 中長期目標・基本計画「HIT Grand Design 55」の着実な履行

平成30年度に制定された「HIT Grand Design 55」において長期計画を平成30年度～令和9年度の10年間、中期計画は平成30年度～令和4年度の5年間、令和5年度～令和9年度の各5年間で計画期間として設定し、令和5年度からの5年間においては計画の中間評価、見直しにより新たな中期計画及び長期計画として改定している。この中長期目標・基本計画「HIT Grand Design 55」に基づく令和7年度の重点項目を定め、計画の着実な履行を行った。

2) カーボンニュートラル(CN)達成に資する活動の推進

「HIT カーボンニュートラルロードマップ」に基づき「カーボンニュートラル入門」、「カーボンニュートラル概論Ⅰ」、「カーボンニュートラル概論Ⅱ」のプログラム科目を開講、「主題別ゼミナールⅡ(青森のエネルギー産業)」では、青森に立地する各エネルギー施設を運用している専門家による地域企業と連携した実践的な学びを提供し、カーボンニュートラル達成に資する人材育成プログラムを深化させた。

また、カーボンニュートラル人材の育成を通じて、北東北の子ども・若者が地域の高等教育機関で学び、社会に貢献する成長産業の担い手として地元企業へ就職し、地域に根差して暮らしていくという好循環を創出することを目的とした、産官学による「HIT カーボンニュートラル人材育成協議会」を開催した。「本学における技術者教育プログラムの構築」、「社会人を対象としたリカレント教育プログラムの開発」、「小・中・高等学校における環境教育への支援」など、地域全体で創り上げる魅力的かつ実践的な人材育成プログラムの実現を目指している。

3) 社会の要請に応える新たな教育分野の構築に向けた検討

新たな教育分野の構築について、令和5年より八戸工業大学将来計画委員会を設置し、組織的に検討している。これまでの大学基本方針を踏まえつつ、従来の工学系の枠を超えて幅広く理系及び文系の受け皿となるような学部・学科編成が求められることから、社会環境の変化への対応及び工学・デザインを核とした発展的な改組を目指し、既存の「工学部」及び「感性デザイン学部」をデジタル分野、グリーン分野を軸とする「総合情報学部」、「先進工学部」及び「デザイン工学部」の3学部へ再編する案の具体的な検討を行った。また、教職課程においては従来の工業(高)、情報(高)、美術(中・高)、工芸(高)の免許教科に、新たに数学(中・高)、理科(中・高)を追加するための

社会の要請・地域の実情・学生の未来に合わせて

新たに、3学部へ

*設置構想中

ミライをつくる知性を学ぶ

総合情報学部

ミライを変える技術を学ぶ

先進工学部

ミライを描くセンスを学ぶ

デザイン工学部

検討を進めた。

さらに、学部・学科編成案に応じた大学キャンパスの将来性及び効率的な活用計画についても併せて検討し、キャンパス整備構想として教育・学習環境の充実についても具体化を進めた。

4) デジタルを活用した大学教育の高度化(DX)の推進

令和4年度より全学部を対象に「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を開設している。このプログラムは、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」として認定されており、令和7年度には初のプログラム修了生を輩出した。また、このプログラムに、より実践的な能力を育成する「応用基礎レベル」の科目を設定することを検討し、令和8年度から開講することとした。

同プログラムでの取り組みに加えて、本学の「ICT を活用した教育の推進について」基本方針を更新し、DX による学修者本位の学修実現に向け、履修指導の強化や学生の満足度向上を図る取り組みを推進した。

今後は、同プログラムの履修状況や DX に関する学生アンケート結果を精査し、その内容及び実施方法等の改善を図っていく。

5) 教員の研究力強化や外部資金獲得力の強化

研究力向上により、地域課題の解決や産業振興に貢献するため、教員の研究力強化と外部資金獲得力の向上に取り組んでいる。具体的には「研究支援体制の充実による研究活動の活性化」、「共同研究や産学官連携の推進」、「科学研究費補助金など外部資金申請支援の強化」、「若手教員の研究活動支援や研究成果発信の促進」などを進めた。

6) 改組計画の検討及び具体化

「総合情報学部」、「先進工学部」及び「デザイン工学部」の3学部への再編案に基づき、具体的な内容をまとめた、新たな学部学科の設置認可・届出に係る関係書類を整え、文部科学省への事前相談を実施した。事前相談の結果、3学部とも届出による設置が可能であることが文部科学省より認められた。また、教職課程においても、文部科学省へ新たに数学(中・高)、理科(中・高)を追加するための認定申請を行った。

【目標 2】 学生の成長を支え、夢の実現・挑戦を後押しする大学へ

1) 志願者・入学者の増加を目指した新たな機能・拠点・制度づくり

- ・「内部進学特待生制度」の運用開始:

第一高校及び第二高校(以下「グループ校」)の生徒のうち、本学での学業に意欲的な者や、経済的理由等から専門学校等への進学や就職を検討している者などを対象に、内部進学時の奨学金を給付する「内部進学特待生制度」を開始した。令和7年度の同制度適用者は、第一高校27名、第二高校16名であった。この結果、グループ校からの入学者数は、昨年度の43名(第一高校32名、第二高校11名)に対し、令和7年度は53名(第一高校35名、第二高校18名)となり、計10名の増加となった。

グループ校からの進学者確保は、教育、研究及び課外活動の活性化に寄与し、ひいては大学全体の志願者・入学者増につながるものと期待することから、今後は法人全体での連携をさらに強化し、制度の定着と広報活動の拡充を図るとともに、必要に応じて制度の見直しを検討していく。

- ・「八戸工業大学 STEAM 女子推進・支援室」の活動及び「理系女子奨学金制度」の運用開始:

理系女子の人材育成を包括的に支援するため、「八戸工業大学 STEAM 女子推進・支援室」を中心とした活動を展開した。オープンキャンパスでは、女子高校生と本学女子学生との交流の場を設け、学生視点でのアドバイスを通じて、工学系進学に対する不安や悩みの解消に努めた。また、入試制度においては、昨年度設立

した「HIT 女性技術者育成基金」による「理系女子奨学金」の運用を開始した。令和 7 年度は 9 名が本制度を利用して入学し、女子入学者全体では昨年度の 33 名から 46 名へと大幅な増加につながった。

今後も、社会で活躍できる女性技術者の育成を柱に同支援室の活動を推進する。あわせて、奨学金制度を幅広く周知するなど、優秀な女子学生の獲得に向けた広報活動をさらに強化していく。



－ 本学女子学生交流会の様子 －

2) キャンパス整備計画の検討

本学の将来ビジョン及び学部再編を見据え、教育・研究環境の充実と施設の有効活用を目的として、キャンパス整備計画の検討に取り組んだ。具体的には、老朽化が進む既存施設の現状把握や利用実態の分析、教職員・学生へのヒアリング等を踏まえ、「キャンパス整備構想」を策定し、今後の整備の基本的な方向性を明確化した。あわせて、当該構想に基づき、校舎配置の見直しや空間の集約化、ラーニングコモンズの形成、渡り廊下等共用空間の有効活用を柱としたキャンパス整備基本計画について検討を進めた。令和 7 年度は、動線計画やゾーニング、段階的整備の考え方等を中心に整理を行い、次年度以降の具体的整備に向けた基礎的検討を実施した。

【目標3】 地域から、全国から、そして世界から一層愛され、期待され、そして結果を出す大学へ

1) 地域貢献型大学としての一般教養教育構築

共創教育(分野を超えた教育)プログラムとして、安全・安心・健康で文化的な地域社会の創出に貢献できる人材の育成を目的とした「北東北八戸の地域学」を開講し、地域の特色の理解、地元愛の醸成を図った。若年者の県内定着の促進に向けた取組を推進する青森県の重点事業とも関連することから着目されているカリキュラムであり、今後、地域との連携がさらに深化することとなる。

高大連携事業においては、グループ校の高校生を対象に「カーボンニュートラル入門」の履修機会を提供し、令和7年度入学生からは、入学前の履修科目を本学の単位として認定する制度を開始している。

また、一般市民の方々に対しては、番町サテライトキャンパスでの公開講座を通じて化学、物理、数学等教養分野の面白さを伝えるなど、地域の多様な層に向けて教養分野の大切さを伝えるとともに、受講者の知識の裾野を広げる取組を実施した。

2) 企業等との共同研究、共同事業の推進

地域産業の発展と地域課題の解決に貢献するため、企業・自治体・研究機関等との共同研究及び共同事業を積極的に推進し、本学の研究シーズと企業等の技術・現場ニーズを結び付けることで、環境・エネルギー、ものづくり、DX、防災、地域振興など幅広い分野で実践的な研究開発に取り組んでいる。

また、産学官連携を通じて、共同研究、受託研究、技術相談、人材育成事業などを展開し、地域企業の技術力向上や新産業創出を支援しており、学生が実社会の課題に触れる機会を創出することで、地域で活躍できる実践的人材の育成をしている。

3) 地域と連携したリカレント教育・寄付講座の拡充

社会人に対するリカレント教育の一環として、履修証明プログラムを開設している。令和 7 年度は、地域の将来を担う若手技術者の養成を目的とし、「HIT 土木工学基礎プログラム」及び「HIT 機械工学基礎プログラム」の 2 つのプログラムを継続して開講した。本プログラムを通じて、地域産業を支える土木・機械分野の若

手人材の能力向上を支援している。

また、地域産業界や自治体との連携を重視し、地域課題の解決や実践的人材育成を目的とした寄付講座・連携講座の取り組みを実施した。カーボンニュートラル、地域防災、DX(デジタルトランスフォーメーション)など、地域ニーズに即した分野の充実を図っている。

4) 留学生等の受け入れ・支援体制の構築と協定校拡大への取り組み

「八戸工業大学外国人特定技能エンジニアプログラム」開設から2年を経過し、令和7年10月より新たに自動車運送業(トラック)コースを開設した。特定技能エンジニアプログラム修了生は、この2年間で37名となり、修了生は各分野の県内外企業にて就業をしている。また、正課程への留学生志願者数増加を目指し、担当職員による日本語学校への視察・訪問を実施した。今後さらなる留学生支援体制の構築を推進していく。



－ 令和7年度「外国人特定技能エンジニアプログラム」修了式（左：前期/右：後期）－

2. 八戸工業大学第一高等学校

(1) 主な教育・研究の概要

① スクール・ミッション

建学の精神のもと

物の道理をよく見極め

広く知識を求め

社会における自己の役割が如何なるものかを深く認識し

高い倫理性をもって行動できる生徒を育成する

そのため すべての教育活動の中心に生徒の育成を据え 生徒一人一人が主体的に
学びに取り組む特色・魅力ある教育を意図的・計画的に行う

② スクール・ポリシー

➤ グラデュエーション・ポリシー

- 志を高くし、目標に向かって切磋琢磨する力を育成します。
- 礼節を重んじ、自分の行動を律する力を育成します。
- 困難を乗り越え、変化の激しい時代を生き抜く力を育成します。

普通科：自ら学び自らを高めるための自学力、主体的に考えて動くための考動力、目標達成のためにお互いに協力して課題に取り組む協働力を育成します。

工業科：ものづくりをととして専門的な技術と課題解決能力を育て、環境問題や安全意識の高揚を図り望ましい職業観や勤労観を育成します。

➤ カリキュラム・ポリシー

普通科：特別進学コース、スポーツ進学コース、総合コース、公務員コースを設置し、探究学習や地域学習を行います。併せてICTを活用した教育活動を展開します。

工業科：情報コース、電気コース、機械コース、建設コースを設置し、伝統とテクノロジーを融合させた学習を地域企業と連携して行います。併せて系列大学と連携した取り組みを展開します。

➤ アドミッション・ポリシー

- 学習や部活動に意欲的に取り組む生徒を求めます。
- 科学の進歩に興味を持ち新たな知識の発見と技術の開発を目指す生徒を求めます。
- 地域産業の担い手を目指す生徒を求めます。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期目標

A. 新学習指導要領に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実践と推進
B. 部活動を通じた人間教育の推進
C. 教育相談体制の充実
D. 志願者数・入学者数増を目指す募集・広報戦略の推進
E. 地域貢献活動の継続と推進
F. ICT 活用・推進への積極的な施設・設備投資と安心安全な環境整備
G. 教職員の人材育成・教育力向上

② 令和7年度 事業計画の進捗・達成状況

「入りたい学校、入ってよかった学校」を目指し

1) 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

- ・ 普通科の総合的な探究の時間では、探究学習シートを活用し、毎時間自己評価し、他の生徒の成果も客観的に評価した。学年毎にテーマや手法を変え、より深い探究活動に取り組んだ。3学年合同の発表会を企画し、1・2学年が見学して次年度の取り組みにつなげた。
- ・ 教育プログラム実施後、学習レポートの作成や BLEND での評価・感想を課し、学習内容を振り返るとともに次の目標を明確にすることを促した。
- ・ オンライン学習支援アプリ「スタディサプリ」「スタサプ English」を活用し、各教科の動画学習や模擬試験の事前学習に取り組んだ。
- ・ 各行事の活動状況や部活動の結果を記録する「キャリアパスポート」を活用した。
- ・ 八戸工業大学の科目等履修生(高大連携履修生)として、2年次に八戸工業大学でカーボンニュートラル入門の単位を取得した3年生4人が、八戸市環境政策課と連携・協働し、八戸小学校の児童に対し環境学習会の講師を務めた。



2) 高大連携及び企業・地域活性化NPO法人との連携による高度な専門教育の実現

- ・ 令和7年度は、八戸工業大学科目等履修生(高大連携履修生)として、19 名が「カーボンニュートラル入門」を受講し18 名が単位認定された。
- ・ 八戸工業大学入学前数学講座と称し、大学に内部進学する36 名を対象に、大学の教授が来校し数学の授業を10コマ行い、生徒の基礎学力向上につなげた。

- ・ 3年工業科電気コースが八戸工業大学電気電子通信工学コースの協力を得て、実習と課題研究を行った。
- ・ 2年工業科 143 名が地域企業 33 社の協力を得て、3日間の日程で就業体験を行った。
- ・ 高校生ものづくりコンテスト青森県大会「電気工事部門」「旋盤加工部門」「測量部門」に出場した。
- ・ 「高校生による地元企業魅力発見体験事業(チャーム∞)」に2年普通科の生徒が参加し、その成果を発表した。さらに地域活性化教育支援ネットワーク(REN)が主催する「元気な八戸づくり若者シンポジウム」にて、「チャーム∞に参加して見えてきた八戸の未来」と題し発表を行った。
- ・ 青森県自動車教育振興財団から講師を招き、工業科機械コースを対象に自動車整備基礎講座を実施した。
- ・ 普通科生に対し、他校にない多彩なプログラムを企画した。八戸東消防署員による講話、八戸税務署員による講話、八戸警察署・八戸海上保安部・八戸消防本部・企業等での現地学習、外部講師による英語特別講座とスポーツ科学講座、その他様々な取り組みを行った。
- ・ 八戸西ロータリークラブ奉仕プロジェクト委員長を講師に招き、普通科 2 学年総合コースを対象に、認知症理解に関する学習を行った。受講した生徒は八戸市から認知症サポーターに認定された。



3) 資格試験、検定試験、国家試験の受験率・合格率の向上

- ・ 令和7年度も引き続き、全国工業高等学校長協会ジュニアマイスター顕彰制度の区分表4点以上となる試験を受験する生徒に対し、受験料の半額を補助し、受験者の負担を軽減した。
- ・ 生徒及び保護者に各種資格検定一覧を配布し啓発した。
- ・ 特に第二種電気工事士試験合格者が大幅に増加した。

4) ICTを活用した教育DXの推進

- ・ オンライン学習支援アプリ「スタディサプリ」を全校生徒に、「スタサプ English」を普通科生に活用させた。
- ・ 生徒用校内LAN(アクセスポイント13か所)を運用し、全教室がWiFi環境の下、多くの授業で端末を活用した授業が浸透している。全教室に配置している大型ディスプレイも有効活用している。

5) 多様な生徒・ニーズへ配慮した部活動の推進

- ・ 部活動加入率は2月18日時点で、1学年 97.2%、2学年 94.7%、3学年 95.4%であった。
- ・ 県高校総体では男子団体優勝が 6 種目(水泳、ボクシング、ウエイトリフティング、レスリング、クライミング、自転車競技)、女子団体優勝が1種目(ソフトテニス)となり、男子は総合優勝を逃したものの、2 年連続16 回目の総合準優勝であった。
- ・ 世界大会には、生徒2名が出場した。世界ジュニア水泳選手権に1学年女子が出場し3位となった。アイスホッケー女子 U18 世界選手権に1年学年女子が出場し2位となった。
- ・ 全国選抜、インターハイ、国スポ等に、延べ 210 名の生徒が出場した。
- ・ eスポーツ部は各種大会に積極的に参加し、上位入賞を狙える選手も増えてきている。
- ・ 八戸ショッピングセンターラピアで毎年恒例の文化部展示会「三部展+1」を開催した。
- ・ 八戸三社大祭と八戸えんぶりのお祭りボランティアとして、部活動顧問の引率の下多くの生徒が参加した。
- ・ クリーン白銀と称し、年間2回学校周辺の清掃活動を行った。また、降雪の度、部活動生が学校周辺を含めた除雪活動を行った。
- ・ ガールズスポーツ愛好会では外部コーチの指導の下、校内外での発表の機会を増やした。
- ・ 大型バス3台、マイクロバス3台、ワゴン車1台を所有し、各練習場所への移動や県内外遠征に使用した。



6) 志願者数・入学者数の増加を目指した広報・募集活動の強化

- ・ 部活動体験見学会を8月9日(土)と9月27日(土)の2回実施し、多くの中学3年生が参加した。
- ・ 体験入学を8月23日(土)～24日(日)の2日間で実施し、中学3年生・約 400 名が参加した。体験後のアンケート調査から、充実した内容だったことがうかがえる。
- ・ 中学校教員を対象とした入試説明会を 2 か所で実施した。分かりやすい説明だったという感想をいただいた。
- ・ 趣向を凝らした学校案内・ポスターを制作した。オリジナルカレンダーも制作し配付した。
- ・ 学校行事の様子を頻繁にホームページに掲載し、学校の出来事を公開した。



7) 気候変動に対応した冷暖房設備を整え安心安全な学習環境を構築

- ・ 暖房機の稼働は11月から3月とし、設定温度22℃で使用した。
- ・ エアコンを2教室に追加設置した。また、OB からの寄付によりレスリング場にも設置した。エアコンの稼働は6月下旬から9月上旬とし、設定温度27℃で使用した。
- ・ 第3校舎男女トイレの改修工事を行い、快適に利用できるようになった。
- ・ 施設設備、車両の安全点検を随時行った。
- ・ 熱中症対策、部活動中の事故対応、クマ出没対応など、危機管理マニュアルを改訂し、教職員に周知した。

8) 校務支援システムを活用した校務DXの推進

- ・ 校務管理システムBLENDの活用を拡大し、教職員間・教員生徒間・教員保護者間における連絡、欠席連絡、入試のWeb出願に加え、出席簿管理、成績処理、指導要録作成、調査書作成、証明書発行、学校日誌をBLENDで運用開始した。

9) 多様な生徒一人ひとりに応じた柔軟な指導・支援

- ・ 様々な事情を抱えた多様な生徒を受け持つクラス担任は、本人や保護者との面談、養護教諭やスクールカウンセラーに協力を仰ぐなど、生徒に寄り添う指導・支援を行った。
- ・ 令和7年度卒業生 216 名の進路は、進学 58%、就職 40%であった。詳細は、国公立大2名、私立大81名、私立短大3名、医療系専門学校13名、各種専修学校26名、県内就職30名、県外就職31名、縁故就職6名、官公庁3名、自衛隊16名、進学待機等5名であった。
- ・ 就職指導において、求人票を整理し、生徒自ら企業を比較検討できるように工夫した。
- ・ 各学期、全生徒に努力実践目標を記入させ指導に活用した。記入後は、校長が目を通し所見を記入し、3年生全員と面談も行った。
- ・ 管理職と分掌長が中心となり、登校時挨拶運動・交通安全指導を毎日行った。
- ・ 各学期に1回、いじめ調査アンケートを全校生徒、全保護者に対して実施した。3学期のアンケートには、教員によるハラスメントや体罰の有無を問う項目も設けた。
- ・ 1 学年を対象に、苫米地レディースクリニック理事長を招き、「高校生らしい生活を送るための性教育講座」を実施した。
- ・ 全女子生徒を対象に、マナー等を考えるきっかけとなることを目的とした研修会を3回実施した。
- ・ 心の教室と称し、映画「18歳のおとなたち」を全員で鑑賞した。
- ・ 三八五オートスクールから講師を招き、「快適な高校生活～自転車の安全な乗り方～」と題し、交通安全教室を行った。
- ・ 志学寮の舎監は、教員が一日交替のローテーションで行い、一年中寮生をサポートした。



3. 八戸工業大学第二高等学校

(1) 主な教育・研究の概要

① スクール・ミッション

建学の精神のもと

物の道理をよく見極め

広く知識を求め

社会における自己の役割が如何なるものかを深く認識し

高い倫理性をもって行動できる生徒を育成する

そのため すべての教育活動の中心に生徒の育成を据え 生徒一人一人が主体的に
学びに取り組む特色・魅力ある教育を意図的・計画的に行う

② スクール・ポリシー

➤ グラデュエーション・ポリシー

【全日制】

- 新しい世界に踏み出し、自ら学び続ける生徒を育てます。
- よりよい社会の創造のために、豊かな人間性を持つ生徒を育てます。
- 自他の価値を認め合い、多様な人々と共に行動することができる生徒を育てます。

【通信制】

- 二高通信制での活動を、自分の自信につなげ、未来に向き合おうとする生徒を育てます。
- 未来を思い描き、その実現に向けて、学びに取り組み、経験を積み重ねる生徒を育てます。
- 自分を理解し、自分の言葉と行動により、まわりとの関係を築こうとする生徒を育てます。
- 多様な考えがあることを認め、まわりを大切にし、共に行動しようとする生徒を育てます。

➤ カリキュラム・ポリシー

【全日制】

- コースの特色を活かして、生徒の興味・関心を引き起こすキャリア教育を行います。
- 総合的な探究の時間を主軸に、様々な社会課題の解決に向けた探究活動に取り組みます。
- NIKOプログラム(国際交流、ボランティア活動、体験学習、SDGsの達成に向けた取り組み)、生徒会活動、部活動への参加を推奨します。
- 中学校・高等学校・大学(中等・高等教育システム)を有する本学校法人をはじめ、地域社会と連携した取り組みを推進します。

【通信制】

- 未来の姿を思い描けるように、進路についての適性や理解を深めるためのキャリア教育を行います。
- 「基礎的な学び」「進路に応じた学び」「興味関心が持てる学び」に対応できる教育課程を準備します。
- 丁寧な面接指導・添削指導を行い、単位修得や卒業への意欲を持ち続けることができる教育を行います。
- コミュニケーション力の育成や集団活動については、一人一人が無理のない範囲で体験できる校外学習などの機会を準備し、「自分を表現する、他者を理解する、他者と行動する」ことを促します。

➤ アドミッション・ポリシー

【全日制】

- 自分の夢や希望に向けて、意欲をもって学校生活に取り組む生徒を求めます。
- 本校の教育内容やコースの特色について理解し、入学後も自ら進んで様々な学習活動に励み、自己の成長を目指す生徒を求めます。
- 謙虚に学ぶ心と他者への思いやりをもった生徒を求めます。

【通信制】

- 未来を向き、学習や生活の課題に取り組むために、通信制での学びを志す生徒
- 通信制の学習のしくみをよく理解し、学びに対して自ら積極的に取り組む生徒
- 学びの場において、ルールを守り、まわりの人を尊重することができる生徒
- 安心、安全をこころがけ、自立への学びと体験を積み重ねることをめざす生徒

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期目標

A. 教育目標達成を目指した教育力向上
B. 生徒や保護者の満足度向上を第一とした生徒支援
C. 課題発見・課題解決型の募集・広報活動への転換
D. 地域社会におけるブランド価値向上
E. 募集・広報活動を含めた教育環境整備

② 令和7年度 事業計画の進捗・達成状況

1) 観点別評価を指導・学習改善につなげる仕組みの研究

ア 授業改善の継続実施

年間2回の授業公開、教員同士で授業を見学し合う互見授業、生徒からの授業アンケート結果を通して、他者からの意見を踏まえ、自身の授業での指導改善を図る機会となった。



イ 年間の評価計画・シラバス・授業実施記録簿の点検およびルーブリックの作成

今年度も評価方法と評価基準について、同一類型ごとに年間の評価計画を作成した。シラバスについては、評価方法、評価基準を盛り込み、内容を充実させることができた。授業実施記録簿も学期末・年度末に点検し、状況を振り返ることができた。また、パフォーマンス課題についてのルーブリック作成を進め、学習評価の土台づくりを進めることができた。

2) 充実した教育を受けられる生徒支援の実施

ア 教育環境の整備と校内業務の効率化

教員一人一人の業務負担の軽減を狙いとして、校務支援ソフトBLENDの導入二年目ということで、生徒・保護者・教職員とも操作方法にも慣れ、一年目以上に業務の負担を軽減できたと考える。またWEB出願も導入2年目であり、出願期間・入力項目など昨年度あがった問題点・留意点を反映させることができた。

イ ICT 活用による教育の推進

本校50周年記念事業の一つとして、無線ネットワークの高速化に向け、設備が整えられた。これにより、生徒一人一台の端末所持での授業などが展開できる下地になると考えられる。さらに生徒個別の最適な学びや生徒の学習理解度把握に効果的な授業展開が可能となる。

ウ アドバンスルーム制度の整備

本校では様々な事情により「教室で授業を受けることはできないが、勉強はしたい」という生徒に対して、教室以外の場所(アドバンスルーム)での学習を認める制度を設けている。アドバンスルームでの学習は自学自習の形となるが、教科担当から出される課題に取り組み、質問したりすることができる。令和6年度からは教科担当の他に、全教員にアドバンスルーム監督を割り当て、全校体制でアドバンス生を支援する体制を整えた。令和7年度は監督業務をさらに充実させることができた。



エ 通信制の課程における支援

・ 面接指導・添削指導

面接指導のための登校日数を週に1日とする時間割が定着し、面接指導の内容を報告課題の作成と連動させる取組みにより、53名の生徒のうち、ほとんどの生徒が年度はじめに登録した単位を修得することができた。

・ 自分を振り返り目標をつくるキャリア教育の推進

同じ年次の生徒でも、自己理解や社会への関心、協働性や責任感の育成を図る段階の生徒から、進路意識を明確化、社会人の基礎力の育成を図る生徒まで、指導内容が多岐にわたる。そのため個別指導が中心となり、クラス全体でのキャリア教育を統一した内容で深めることが難しかった。

- ・ 安心して相談できるカウンセリング体制の整備

週に1度カウンセラーが職員室に常駐し、生徒・保護者からの相談に時間をおかず対応できるようにしている。また、教員は普段からの声掛け・丁寧な対応を心がけており、「安心して相談できる」雰囲気づくりに努めている。そのため、生徒・保護者から様々な相談が寄せられている。

3) “生きる力”を育む「地域 ESD 活動」及び「NIKO プログラム」の深化 ～ ユネスコスクール認定を経て次のステップへ ～

ア ユネスコスクールとしての実践



【ウミネコ研究活動】

令和7年4月3日にユネスコスクールに認定。SDGs達成のための活動、ESDを進めている。UNICEFの活動の一環としての世界寺子屋運動、三陸海岸から採取したマイクロプラスチックの研究、子ども食堂の実施、文化際でフェアトレード商品(フィリピン・スリランカ)の販売、ウミネコ研究、ユネスコスクール地方連絡協議会・地方セミナーIN東北でのポスター発表など。また、青森県ユネスコスクール連絡協議会主催のサマーエクスチェンジに参加した。



【子ども食堂の実施】



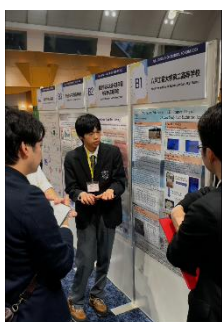
【ユネスコ地方セミナーIN 東北での発表】

イ 「総合的な探究の時間」の評価方法の工夫改善

年間計画に基づく授業実施記録簿を導入して、担当者が探究4つのプロセス(課題設定・情報収集・整理分析・まとめ表現)を意識しやすくした。また、これを踏まえて来年度は評価ルーブリックを用いた評価を実施する。

ウ 教科横断学習実践に関する研究の継続

WWLの連携校として、「全国高校生フォーラム」(文部科学省主催)、「みらい東北高校生国際サミット」に参加。継続的に複数の教科視点に基づく学習活動をサポートしている。また、WWL活動を通して形成された東北各県の高校とのネットワークは維持され、来年度から「みらいユースプロジェクト」として新たなスタートを切ることとなった。



【全国高校生フォーラム】



【みらい東北高校生国際サミット】

4) 志願者数及び入学者数の増加を目指した募集・広報活動の強化継続

ア 募集体制の見直し

募集体制を見直して、より集客のあるものにした。6月より部活動体験会(男女バスケットボール部、女子サッカー部、野球部)を実施。7月の体験入学は、昨年並みの応募状況(1081名)を維持している。保護者の参加は着実に増加しており、関心の高さが窺える。附属中学校との合同開催で中高一貫校の印象を強められたと感じている。



イ デジタル戦術の導入

年度当初 HP やInstagramの強化を目標とし、Instagramに関しては各部活動のInstagramと連携したことは効果的であった。学校行事を中心として、生徒の校内外での活躍がリアルタイムで感じられるように適切なタイミングで挙げられるような工夫をしていきたい。



体育祭の様子



高校総体壮行式の様子 ともに kodai2_official Instagram より

4. 八戸工業大学第二高等学校附属中学校

(1) 主な教育・研究の概要

① 教育方針

中学校・高等学校の6年間の進学重視型一貫教育を行います。さまざまな教育プログラムを通して、たくましい心と創造性にあふれ、ものごとを理解する力、互いに協力していく心と態度を育て、地球社会の未来に貢献する地域や日本のリーダーとなる人材を育てます。そのために、サイエンス・テクノロジー教育・グローバル教育・ヒューマン教育を推進します。

・ サイエンス・テクノロジー教育〔科学を探究する心〕

実験・観察・検証などの体験的学習を通して、思考力・判断力・表現力を育てます。また、科学を応用する力を身に付け、ものづくりの楽しさを発見します。

・ グローバル教育〔世界とつながる心〕

世界とつながるコミュニケーション能力を身につけるとともに、異文化を理解し、広い視野で日本を意識できる人間を育てます。また、グローバルな視点で、サステナブルな社会づくりができる人材を育てます。

・ ヒューマン教育〔人を想いやる心〕

人を思いやる気持ちや、何事にも感動できる気持ちを育てます。そして、チームワークを持って、積極的に社会貢献できる人材を育成します。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期目標

F. 教育目標達成を目指した教育力向上
G. 生徒や保護者の満足度向上を第一とした生徒支援
H. 課題発見・課題解決型の募集・広報活動への転換
I. 地域社会におけるブランド価値向上
J. 募集・広報活動を含めた教育環境整備

② 令和7年度 事業計画の進捗・達成状況

1) 特色ある教育活動の推進

ア 進路意識を高める校外学習や各種研修旅行の工夫

- ・ 東京研修旅行: JAXAや国立科学博物館、グローバルゲートウェイでの英語研修、東大駒場リサーチキャンパス等に参加し、最先端の研究や留学の疑似体験等を通して、将来の進路について考え、研修する機会とした。
- ・ 国内研修旅行: 神戸・徳島地域を研修エリアとして、防災・減災・復興研修のまとめとSPRING8の見学や研究者から授業、姫路城、大塚美術館、明石大橋、鳴門の渦潮等の見学を通して、本物の持つ魅力に触れるとともに将来の仕事等を考えるきっかけとした。
- ・ 校外学習②: 中3年生が、進路研究の一環に、興味ある仕事や研究を取材する計画を立て、実際のそれぞれの場所に行って現場の方々に取材する経験を通して、自分の進路方向を考えることに活かした。

イ 個人差及び先取り学習に対応した学習計画や学習機会の工夫

- ・ 習熟度の個人差については、放課後学習や考査後学習で対応した。また、個別指導の必要な生徒には、休み時間や放課後等に指導した。
- ・ 中3年生は、先取りしている内容について、高校の放課後講座や選択講座に希望者が参加して学ぶことが出来た。

ウ 一貫コース中高の交流会、学習合宿・学習会、研修会等の実施

一貫コース中高の交流会として、種差海岸への徒歩遠足や炊事活動を実施することが出来た。ただし、学習合宿や研修会は参加することが出来なかったが、次年度に計画的に実施したい。また、次年度春には、一貫コース中高1泊二日の合同合宿を計画し、新1年生のオリエンテーションや交流を目的に、実施を目指したい。

エ 豊かな経験をはぐくむ学校外活動への積極的な参加の勧め

高校生が参加するボランティア活動や探究活動への参加を勧めた結果、多くの中学生が高校生と活動を共に、貴重な経験をすることが出来た。特に、活動前の事前学習や活動中の熱心な態度、活動のまとめ等、高校生の真剣な姿から多くのことを学んだことが、振り返りの文章等から把握できた。

2) 生徒指導・教育相談、学習相談の充実

ア 「校風」(礼儀・礼節)を日々意識した実践と規範意識や愛校心の醸成

毎日の挨拶の実践と振り返り、校外研修の場での挨拶の意識を高めての取り組み、高校生と一緒に行事を作ることでの「愛校心」の醸成では、生徒の変容した姿が多く見られたことにより、成果が認められた。

イ 生徒理解を基盤とした学級・学年経営と教育相談・学習相談の定期的な実施

学級担任及び専属教員による教育相談・学習相談は、定期的に実施することが出来た。また、その内容等について、専属教員及び教科担当教員間で共有し、学校生活及び授業場面で配慮したり励ましたりすることが出来た。

ウ 生徒の自主性や計画性を育成する行事や特別活動の推進

行事及び研修活動は、全て生徒の自主性や計画性を育成する機会として、指導を継続してきたことにより、取り組みへの意欲や態度、計画する力等に確かな変容が見られた。

3) PRの手立てを工夫する生徒募集活動

ア 本校の特色や魅力に触れる募集活動の展開 (科学的な講座や受検学習会、各種活動の体験教室等)

新たな取り組みとして部活動体験会、受検講習会を実施したが、予想よりも多くの児童が参加した。また、高校生の丁寧で優しい指導にも安心した児童・保護者が多く、受験者数の増加にも繋がった。また、継続しているプログラミング講座にも、興味ある児童が意欲をもって参加していた。

イ 生徒の活躍(実績)や教育奨学生制度を前面に出す広報活動の強化

生徒の活躍と卒業生の進学実績には、関心を高める保護者も多く、広報活動の強化につながった。また、教育奨学生制度は、候補となった児童の8～9割が入学したことにより、効果は確認できた。次年度も継続していきたい。

ウ 本校の特色ある教育への理解を深めるための教育活動見学会の実施

教育活動見学会や校舎見学には、多くの保護者・児童の関心は高く、今後も継続していきたい。そのためにも、生徒の意識を高め、授業に集中する態度の育成と環境の美化・整備等に継続して力を入れていきたい。

5. さくら幼稚園

(1) 主な教育・研究の概要

① 教育目的

特色ある教育をもって幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために
適切な環境を与えて、その心身の発達の助長をする

② 教育目標

- 「丈夫な子ども」
健康で安全な生活をするために必要な態度や習慣を身につける
- 「心豊かな子ども」
人々と親しみ支え合って生活することができるようになるために、身近な人々に愛情を注ぐことや信頼するという経験を通して、自主・自立と共同の態度及び道徳性の芽を育てる
- 「意欲のある子ども」
身近な自然現象や言葉・数量などへの興味・関心を育て、様々な活動に意欲的に参加し、集中して取り組む

③ 長期ビジョン

- 「従来から大切にしてきた基盤となる教育の継続とさらなる推進」
(基盤となる教育・・・就学前に身に付けたい生活習慣・態度・知識)
- 「保護者のニーズに合わせた保育(預かり)の拡充」

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期目標

- | |
|--|
| A. 一人一人に合った指導と援助を心掛け、園での様子を発信しながら保護者理解を深める |
| B. 園の特色や魅力、教育内容をより多くの人に周知し、保護者に選ばれる園を目指す |
| C. 安心・安全な教育活動を可能とするため、教育環境整備を徹底し、発展・向上を目指す |

② 令和7年度 事業計画の進捗・達成状況

1) 魅力ある教育の開発、充実したカリキュラムの整備の推進

ア 基本的生活習慣に関する指導の徹底

基本的生活習慣(食事、排泄、衣服の着脱など)の確立を目指し、園児一人一人の発達段階に応じて、指導を行った。一人でできるようになるまでスモールステップで行うことにより、園児に自信をもたせるとともに、保護者に適宜報告することによって、家庭との連携を図りながら指導する体制を整備した。

イ 絵本や紙芝居を活用した豊かな心を育む情操教育の推進

情操教育の一環として絵本の読み聞かせや絵本の貸し出し(週1回)を継続実施した。子どもの家庭での余暇活動が乳幼児期からデジタルメディアに偏りつつある状況への1つの対策として、積極的に取り組むとともに、保護者への発信を行った。

ウ 支援が必要な子の理解とケース会議の実施

特別な配慮を要する園児について、個別の指導計画を作成し、園内でケース会議を実施したほか、療育施設や相談機関、医療機関などとの連携(療育見学、情報交換、情報提供、担当者会議など)を密にし、全教職員が共通理解しながら指導にあたるよう配慮した。

エ グループ校との連携による教育活動の充実

さくら幼稚園の特色ある教育の一つとして、グループ校との連携による教育活動の充実を図っている。令和7年度も、八戸工業大学、第一高校及び第二高校から、行事の活動内容企画、当日の手伝いなど、多岐にわたり多くの職員と学生・生徒たちに援助いただいた。

① 八戸工業大学

【遠足】…紙コップあそび、バルーン体験、音の反響実験

遠足では、八戸工業大学を訪問し、メディアセンターにて大学教員と学生が企画・準備したイベントを実施した。紙コップを積み重ねたり、並べたりして楽しむ紙コップ遊びでは、学生が優しく声を掛けながら一緒に取り組んでくれたことにより、崩れても諦めず、何度も挑戦する子どもたちの姿が印象的だった。大きなシートを使ったバルーン体験では、シートの中に隠れたり、中に空気を含ませたりする体験により、笑顔の子どもたちが多くみられた。予め、シートの持ち方やふざけると怪我してしまうことなど、園児へのわかりやすい説明があり、怪我なく楽しい体験となった。また、年長児は特別に音の響きや反響の実験を経験するなど、これら大学と連携した体験の場を園児に提供した。



【運動会】…大学生による競技・用具準備等の運営サポート

運動会では、八戸工業大学の学生による運動会当日の運営サポートがあった。競技で使用する用具の運搬や設置、競技中のピストルの合図、運動会後の後片付けといった学生の協力により、園児保護者からは、子どもの競技を落ち着いてみたり、応援したりできると感謝されている。



【なかよし祭】…アスレチック、大型迷路

なかよし祭では、感性デザイン学科の学生による「単管を使ったアスレチック」と「段ボールで作られた大型迷路」を子どもたちの遊びの場として設置した。迷路の途中にはボールプールや、スズランテープで作られたカーテンなど、子どもが楽しめる工夫が施してあり、園児は繰り返し楽しみ歓声を上げていた。



【しまり SDGs プロジェクト】…さつまいも植え(年中)、掘り(年中・少)

八戸工業大学が実施する「しまり SDGs プロジェクト」に参加し、春に年中組がさつまいもの苗を植え、秋には年中組と年少組で収穫を体験した。秋の収穫時には、大きなさつまいもを見つけ歓声をあげながら次々と掘り進めていた。時々、現れるカエルや虫に驚いたり、喜んだりしながら自然の中での活動を満喫した。収穫したさつまいもは、数日間冷暗所で保管すると美味しく食べられることも教えてもらい学びの多い一日だった。



② 第一高校

【職場体験】

第一高校の生徒 3 名がさくら幼稚園にて職場体験を行った。緊張しながらも園児の様子をよく観察し、声がけやきっかけ作りの工夫をしながら、触れ合っていた。また、体を使って思いっきり遊び、園児たちはとても喜んでいった。なかよし祭の準備期間中であつたこともあり、イベント準備のサポート含め園の運営に大いに貢献していただいた。



③ 第二高校

【英語教室】

第二高校英語教諭および ALT が月に一度来園し、年長組を対象に英語教室を開催している。英語で歌を歌ったり、自己紹介をしたり、ゲームをしたりして、楽しみながら英語を覚えらるる良い機会となっている。



【絵本読み聞かせ】

第二高校の生徒による絵本の読み聞かせを実施した。生徒が考え選んだ、幼児に合った絵本を読み聞かせすることで、毎日の教員による読み聞かせとは異なる新鮮さが生まれ、園児は集中して聞き入っていた。

2)募集・広報の工夫

ア 未就園児教室の広報方法の検討、周知

未就園児教室は、年7回実施し、延べ24名、実人数17名の参加があり、12名の入園者につながった。

また、園児募集や未就園児体験教室に関するポスターやチラシを近隣の店舗などに配布し、特にスーパーなどへのチラシ配布は、何度も補充するなど配布の効果が見られた。

令和7年度は、新たにInstagramを開設し、普段の教育の様子だけではなく、未就園児教室の様子も更新し、閲覧数を徐々に伸ばしている。

イ ホームページの充実のための具体的方策の検討

ホームページの問い合わせフォームからの見学申し込みが多数あった。未就園児教室や見学・体験につながり、入園児の獲得に有効であった。

3)職場の人間関係を支える体制づくり

ア 主体的に取り組む園務分掌

園務分掌に関して内容の整理と係の精選等を行った。各係に主任を置き、役割分担を明確にした。また、各行事の計画立案、指導、反省を職員に割り振ったことで、職員のアイデアや意見が園の運営に反映されやすくなり、職員が意欲的に取り組む姿勢が見られた。

イ 対話的な会議や研修方法の実践

園内研修は、変更になった内容があったものの、研修を通じて、個々の保育観を振り返ったり、職員間で意見交換を行ったりすることで、連携を深めることができた。

4)教育活動の充実のための教育環境整備

ア 安心・安全な教育環境の整備と職員のリスク管理への意識の醸成

毎朝の園庭遊具の点検、職員による年 3 回の園内外の安全点検を実施し、園児が安全に活動できる環境づくりに努めた。修繕が必要な個所は、法人事務局と連携し迅速に対応している。また、職員による点検の実施は、日常のリスク管理意識の高揚にも繋がっている。

加えて、ホール屋根の修理、ドアストッパーの設置、廊下の塗装、園庭の芝生手入れ、藤の木の剪定、園庭遊具の修理、居室の壁や天井の修繕などを行った。

イ 「子育てに関する情報」の提供(園だより、保護者会での講演等)

園だよりを発行し日々の子育てに関する情報を提供した。また、保護者研修会では、性教育やデジタルメディア等最新の情報を取り上げた。研修会と併せて、保護者へデジタルメディアの使い方についてアンケートを実施し、個別に対応策を提言するなど、情報提供に積極的に取り組んだ。

ウ 「子育て相談室」の開設

保護者の気持ちに寄り添い、支え相談し合うことのできる体制整備を目的とし、「さくら子育て相談室」を開室した。特別な支援を要する子の就学支援に限らず、育児に悩んでいる保護者の受け皿として機能しつつある。

6. 法人全体

(1) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期目標

A. 教育目標達成を目指した教育力向上
B. 生徒や保護者の満足度向上を第一とした生徒支援
C. 課題発見・課題解決型の募集・広報活動への転換
D. 地域社会におけるブランド価値向上
E. 募集・広報活動を含めた教育環境整備

② 令和7年度 事業計画の進捗・達成状況

1) 安定的、継続的運営に資する財政基盤の構築

ア 予算編成方針及び予算管理方法の見直し

適切な予算執行・支出予算管理を目指すために、法人全体の財政状況の透明性を図り、予測困難な時代にも柔軟かつ迅速に対応できる法人全体の財政運営と安定性・継続性の高い財政基盤を構築する。経常収支差額のプラスを目指し、収入の増及び経常的経費の削減等支出の減を図る。また、大学では各担当者が随時予算執行データの残高、執行内容を確認できるようにしている。

イ 積極的な補助金申請・採択率向上に向けた体制の見直し

令和6年度に実施した事務組織改編(法人事務局と大学事務組織の一体化)に伴う補助金申請事務分担の見直しにより、八戸工業大学においては、よりスムーズで有効かつ適切な補助金申請を可能とする体制を整備した。具体的には、重点的項目となる補助金メニューの整理、申請の要点等情報共有、担当部局の明確化などを行った。今後は、令和7年度の取組みを継続し、重点的項目や課題の整理を行い補助金交付金額の増額につなげる。

ウ 資産運用方針に基づく資産運用の点検と実施

令和7年度資産運用方針のもと、将来の資金需要に対応するための資産形成に向けた投資とすること、また運用に当たってはリスク軽減のために、資産及び時間の分散投資を図った。資産運用に当たっては、普通預金を原資に債権、投資信託などで資産運用を実施した。

2) 機能性・効率性向上を目指した組織運営とガバナンス体制の構築

ア 組織改編への対応と運営業務の基盤構築

機能性・効率性向上を目指した組織運営の基盤強化を図るため、令和6年度に実施した法人事務局と大学事務組織の一体化による組織改編を踏まえ、円滑な運営体制の構築に取り組んだ。具体的には、総務部長主導による連絡調整会議等を通じ、組織内の情報共有及び意思疎通の強化を図り、改編後の業務運営の安定化を進めた。

イ 教学計画に基づく中期的な視野による教員採用・適正配置

昨年度に引き続き、各学校長からのヒアリング及び高校の公開授業に役員及び法人事務局職員が参加し状況を把握した。

ウ 人材育成・評価制度の実用化に向けた検討の継続

令和 7 年度の実施は試行期間を含めて 7 期目の評価期間である。課題である処遇への反映については、評価結果と併せ、その他評価結果以外の勤務状況等を勘案した学校長の総合的な意見を踏まえた処遇反映を令和3年度より実施しているが、制度目的の定着や、制度の仕組みを活用して自他の能力開発につなげる意識などの組織風土を醸成し、組織目標を達成していく為に、より効果的な方法を引き続き検討する。

エ 運営基盤強化を目指した各種規程の点検と整備

※ 「IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要」に内容を記載

3) 教育力・研究力向上を目指した環境整備

ア 遊休資産の有効性・将来性の検討

イ 大学・高校・幼稚園における校舎耐震化検討

主として利用している設置校において遊休資産の有効活用を検討しているが、未だ活用方法を模索している遊休資産は多い。令和 7 年度は「八戸工業大学キャンパス整備基本計画」の検討と併せて、耐震診断未実施であった、大学3号館、6号館、7号館及び各棟に接続する渡り廊下(いずれも旧耐震診断判定基準にて建築)の耐震診断を実施した。いずれも耐震診断新基準を満たしたことから、今後、一部付帯設備や耐震補強未実施の建物について順次耐震補強工事を実施する計画とし、令和 8 年度中に八戸工業大学校舎耐震化計画の改定を行う。

高校・幼稚園における校舎耐震化については、園児・生徒の安全を守るために重要であると認識している中で、建物の老朽化も逼迫していることから、教育に支障が出ないための修繕対応を優先し実施した。

ウ 運動施設改修等の教育環境整備の充実

選手が安全かつ快適に競技できる環境を整備するため、学校法人八戸工業大学サッカー場の改修工事に着手した。改修工事は令和 8 年度 4 月下旬に完了予定であり、人工芝敷設、照明設備等の整備を行うものである。リニューアルしたサッカー場は、各設置校の教育・研究、課外活動の充実に加え、地域スポーツ振興の新たな拠点となることを目指した運用を行う計画である。



エ 園児・生徒・学生の学校生活に係る外部委託関連の見直し

大学学生ホール内の売店をリニューアルし、令和 7 年4月より「株式会社ファミリーマート」サテライトショップをオープンした。販売する商品の充実や各種サービスへの対応が拡充したことから、学生満足度の向上に寄与している。

また、大学、第一高校、第二高校の食堂運営業務委託業者の入替えを行い、提供価格の値上げ抑制と提供サービスの品質維持を図った。今後は運業者との連携を密にし、一般企業等と連携した企画の立案など各設置校の食品提供サービスの品質向上に努める。

4) 地域の学園としてのブランド価値向上と広報強化

ア 各設置校の広報活動推進及び法人全体における広報の在り方の検討

ホームページを中心とした安定的な各設置校の広報活動が確立しつつある。令和 7 年度においては、地域の学園としてのブランド価値向上と広報体制の強化を図るため、八戸工業大学の運營業務実施組織内に「広報室」を新たに令和8年度より設置することとした。地域社会との連携強化や情報発信の充実を通じ、大学の認知度及び信頼性の向上を図る組織体制とする。

今後は、これまで以上にホームページの充実に努め、即時性のある情報発信を強化することに加えて、SNSを利用した広報についても、運用の在り方を検討しつつ、各学校の魅力が伝わるよう法人全体の広報戦略の在り方について検討を進める。

III. 財務の概要

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	12,820,766	13,068,866	12,526,107	12,689,066	12,086,423
流動資産	1,997,177	1,556,400	1,827,494	1,304,967	1,057,104
資産の部合計	14,817,943	14,625,266	14,353,601	13,994,033	13,143,527
固定負債	243,960	230,272	245,680	257,159	270,527
流動負債	823,419	735,342	732,661	741,119	703,524
負債の部合計	1,067,379	965,614	978,341	998,278	974,051
基本金	19,487,970	19,578,732	19,632,844	19,620,012	19,572,725
繰越収支差額	△ 5,737,406	△ 5,919,078	△ 6,257,583	△ 6,624,257	△ 7,403,249
純資産の部合計	13,750,564	13,659,652	13,375,261	12,995,755	12,169,476
負債及び純資産の部合計	14,817,943	14,625,266	14,353,601	13,994,033	13,143,527

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9年	1.8年	1.8年	1.7年	1.6年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	92.8%	93.4%	93.2%	92.9%	92.6%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.2%	95.7%	93.7%	97.6%	99.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	242.5%	211.7%	249.4%	176.1%	150.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.2%	6.6%	6.8%	7.1%	7.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	682.0%	707.9%	904.3%	636.4%	674.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	99.6%	99.9%	99.6%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得}}$	71.0%	72.2%	73.6%	74.7%	76.1%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	56.8%	55.5%	53.7%	51.3%	46.3%

(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

		(単位:千円)					
教育活動収支	科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,105,141	2,067,804	1,902,170	1,798,076	1,704,663
		手数料	38,691	33,276	30,136	31,507	29,328
		寄付金	35,901	41,012	55,151	53,513	53,749
		経常費等補助金	792,440	849,134	836,824	809,470	848,012
		付随事業収入	55,385	65,565	72,675	46,687	35,928
		雑収入	104,689	98,377	175,947	175,200	151,950
		教育活動収入計	3,132,247	3,155,168	3,072,903	2,914,453	2,823,630
	事業活動支出の部	人件費	1,966,033	1,945,278	2,052,066	1,973,642	1,899,603
		教育研究経費	984,838	1,126,863	1,099,761	1,110,381	1,239,557
		管理経費	223,147	226,815	238,579	259,608	269,863
		徴収不能額等	2,855	2,164	7,498	4,983	2,725
		教育活動支出計	3,176,873	3,301,120	3,397,904	3,348,614	3,411,748
	教育活動収支差額	△ 44,626	△ 145,952	△ 325,001	△ 434,161	△ 588,118	
教育活動外収支	科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	30,280	36,176	44,510	41,073	52,404
		教育活動外収入計	30,280	36,176	44,510	41,073	52,404
		教育活動外収支差額	30,280	36,176	44,510	41,073	52,404
経常収支差額			△ 14,346	△ 109,776	△ 280,491	△ 393,088	△ 535,714
特別収支	科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業活動収入の部	資産売却差額	126	0	141	43,592	12,028
		その他の特別収入	35,875	22,703	11,054	10,717	7,820
		特別収入計	36,001	22,703	11,195	54,309	19,848
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,324	3,837	15,096	40,727	213,997
		特別支出計	2,324	3,837	15,096	40,727	310,414
		特別収支差額	33,677	18,866	△ 3,901	13,582	△ 290,566
基本金組入前当年度収支差額			19,331	△ 90,911	△ 284,392	△ 379,506	△ 826,280
基本金組入額合計			△ 132,007	△ 91,082	△ 62,969	△ 81,544	△ 20,570
当年度収支差額			△ 112,677	△ 181,993	△ 347,361	△ 461,051	△ 846,850
前年度繰越収支差額			△ 5,630,767	△ 5,737,406	△ 5,919,078	△ 6,257,583	△ 6,624,257
基本金取崩額			6,038	320	8,855	94,377	67,857
翌年度繰越収支差額			△ 5,737,406	△ 5,919,078	△ 6,257,584	△ 6,624,257	△ 7,403,250
(参考)							
事業活動収入計			3,198,528	3,214,047	3,128,608	3,009,835	2,895,882
事業活動支出計			3,179,197	3,304,957	3,413,000	3,389,341	3,722,162

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.2%	61.0%	65.8%	66.8%	66.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.1%	35.3%	35.3%	37.6%	43.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.1%	7.1%	7.7%	8.8%	9.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.6%	-2.8%	-9.1%	-12.6%	-28.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	95.5%	100.0%	106.9%	109.6%	127.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	66.6%	64.8%	61.0%	60.8%	59.3%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	25.1%	26.6%	26.8%	27.4%	29.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.5%	-3.4%	-9.0%	-13.3%	-18.6%

(3) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	2,105,141	2,067,804	1,902,170	1,798,076	1,704,663
手数料収入	38,691	33,276	30,136	31,508	29,328
寄付金収入	32,692	38,248	52,509	51,669	52,788
補助金収入	820,483	867,983	841,565	812,222	852,598
資産売却収入	100,198	3,467	427,773	435,510	333,713
付随事業・収益事業収入	55,385	65,565	72,675	46,687	35,928
受取利息・配当金収入	30,280	36,176	44,510	41,073	52,404
雑収入	104,090	98,206	175,929	174,959	151,560
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	278,182	208,741	190,326	190,770	143,908
その他の収入	815,372	193,880	367,737	92,156	156,101
資金収入調整勘定	△ 374,615	△ 336,410	△ 303,164	△ 248,651	△ 248,482
前年度繰越支払資金	1,463,904	1,897,240	1,477,704	1,721,108	1,216,970
収入の部合計	5,469,803	5,174,176	5,279,870	5,147,087	4,481,479

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	2,003,263	1,957,649	2,036,051	1,964,513	1,785,848
教育研究経費支出	654,109	785,594	762,134	772,814	891,409
管理経費支出	196,467	201,771	215,162	242,209	350,311
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	81,972	110,125	68,387	96,902	115,586
設備関係支出	176,225	94,640	62,910	117,208	50,023
資産運用支出	435,006	520,336	420,761	726,651	227,351
その他の支出	294,856	278,841	269,293	305,009	313,842
資金支出調整勘定	△ 269,335	△ 252,484	△ 275,936	△ 295,189	△ 225,562
翌年度繰越支払資金	1,897,240	1,477,704	1,721,108	1,216,970	972,671
支出の部合計	5,469,803	5,174,176	5,279,870	5,147,087	4,481,479

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,128,438	3,152,232	3,070,242	2,912,369	2,822,279
	教育活動資金支出計	2,853,839	2,945,014	3,013,348	2,979,536	2,931,151
	差引	274,599	207,218	56,894	△ 67,167	△ 108,872
	調整勘定等	△ 96,227	△ 77,903	3,616	△ 16,168	△ 53,677
	教育活動資金収支差額	178,372	129,315	60,510	△ 83,335	△ 162,549
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	728,241	118,848	304,741	3,051	104,586
	施設整備等活動資金支出計	368,197	314,764	131,297	214,109	365,609
	差引	360,044	△ 195,916	173,444	△ 211,058	△ 261,023
	調整勘定等	36,561	5,751	△ 37,419	52,400	△ 61,191
	施設整備等活動資金収支差額	396,605	△ 190,165	136,025	△ 158,658	△ 322,214
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		574,977	△ 60,850	196,535	△ 241,993	△ 484,763
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	186,942	58,853	484,111	481,582	387,523
	その他の活動資金支出計	328,581	417,540	437,242	743,726	147,059
	差引	△ 141,639	△ 358,687	46,869	△ 262,144	240,464
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 141,639	△ 358,687	46,869	△ 262,144	240,464
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)		433,338	△ 419,537	243,404	△ 504,137	△ 244,299
前年度繰越支払資金		1,463,904	1,897,240	1,477,703	1,721,108	1,216,970
翌年度繰越支払資金		1,897,240	1,477,703	1,721,108	1,216,970	972,671

③ 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.7%	4.1%	2.0%	-2.9%	-5.8%

2. その他

(1) 資産運用の状況

ア 運用目的 中長期的な財政基盤の強化を図るとともに教育研究の充実・発展に資すること

イ 運用目標 年度決算の収入確保に資するものについては、新たな取得の場合は年1%以上の利回りを得られること

ウ 運用方針 下記3方針に区分し、分散投資によるリスク管理、運用の平準化、適正化を目指している

1. 年度決算の収入確保に資するもの
2. 将来の資金需要に資するもの
3. 緊急時等対応に資するもの

エ 資産運用に関するガバナンス体制

大手監査法人へ会計監査人を依頼しており、会計監査を定期的に受けている。また、監事においては、業務の監査及び財産の状況等の監査を行っている。前述の監査法人とのディスカッションにより情報共有を行っており、厳正な監査を実施している。

オ 運用体制

資産運用規定に基づき、理事長が資産運用に関する業務を執行し、理事会が業務を監督する。運用の対象を定め、原則信用格付け会社の格付けを元に投資適格債の購入を前提としている。

カ 運用の概況

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,799,900,000	1,727,015,445	△ 72,884,555
株 式	440,013,000	872,505,000	432,492,000
投資信託	711,301,800	884,700,783	173,398,983
貸付信託	-	-	-
合 計	2,951,214,800	3,484,221,228	533,006,428
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	2,953,214,800		

(2) 借入金の状況

借入金はありません。

(3) 学校債の状況

学校債はありません。

(4) 寄付金の状況

寄付の種類	受入金額（円）	主な使途
教育基金	6,331,000	教育に係る経常的経費
アーチプロジェクト活動支援金	3,410,000	教育研究の充実等
HIT女性技術者育成基金	1,060,000	奨学費等
八戸工大二高50周年記念事業	23,662,797	教育環境充実
研究助成金	16,189,052	研究費
現物寄附	4,195,226	
その他	2,135,564	
合 計	56,983,639	

(5) 補助金の状況

(単位：円)

種 別	金 額
国庫補助金	346,113,908
地方公共団体補助金	501,898,122
国庫補助金(施設)	4,586,000
合 計	852,598,030

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

(7) 関連事業者等との取引の状況

ア 関連当事者 対象となる取引はありません。

イ 出資会社 対象となる取引はありません。

(8) 学校法人間取引

対象となる取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策

本法人は、建学の精神である「正己以格物」に基づき、教育・研究・地域貢献の機能を総合的に発展させることを目的として、八戸工業大学、八戸工業大学第一高等学校、八戸工業大学第二高等学校、八戸工業大学第二高等学校附属中学校及びさくら幼稚園を設置し、これら設置校の一体的な運営を通じ、地域社会の持続的発展に資する人材育成を推進する活動を行ってきた。

本法人を取り巻く外部環境は、急速な人口減少と少子高齢化の進行に加え、若年層の大都市圏への集中による地域間格差の拡大という構造的課題に直面している。とりわけ北東北地域においては、地域社会を支える人材の育成と定着が重要な課題となっており、地域に根差した教育機関としての本法人の役割がこれまで以上に問われていることに加え、学校教育は、AI等の技術革新を背景とする Society 5.0 の進展、経済・社会のグローバル化などの変化により、教育内容・手法の高度化と多様化、知識伝達にとどまらない課題解決力や創造性の育成、社会変化に柔軟に対応できる人材育成の基盤としての役割が求められている。

新たに 2026 年度より始まる「学校法人八戸工業大学中期計画(2026 年度～2030 年度)」(第2期中期計画)期間においては、前中期計画の実施状況を検証し明らかとなった課題を踏まえつつ、以下、

1. 安定的、持続的運営に資する財務基盤の構築
2. 機能性・効率性向上を目指した組織運営とガバナンス体制の構築
3. 教育力・研究力向上を目指した環境整備
4. 設置校の連携活動を活かした学園のブランド価値向上

の取組みを中心に、本法人の基本的使命である人材育成を核とした地域貢献、地域とともに発展する学校運営を推進する計画を策定した。

この第2期中期計画に基づき、安定的、継続的運営に資する財政基盤の構築のため、各設置校における定員の確保、補助金の獲得及び寄附金募集活動の強化による収入増を図り、教育力・研究力を低下させない人事政策を実施しながら、経費削減による支出の減に努めていく。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

学校法人八戸工業大学における活動を健全かつ効率的に運営するための仕組みを整備することを目的とした「内部統制システム基本方針」に基づき、各規程の制定・改正を行った。

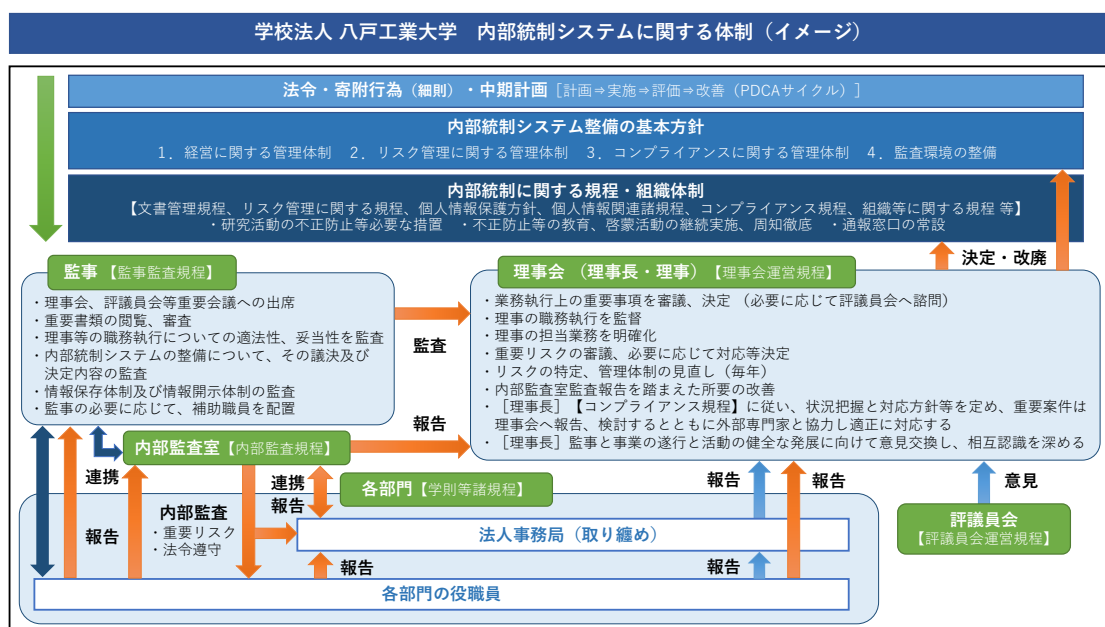
【新規制定・改正した規程等】

- ・学校法人八戸工業大学「役員及び評議員の報酬等に関する規程」改正 (6月理事会)
- ・学校法人八戸工業大学「情報セキュリティポリシー」制定 (7月理事会)
- ・学校法人八戸工業大学「寄附行為細則」改正 (9月理事会)
- ・学校法人八戸工業大学「理事会運営規程」改正 (9月理事会)
- ・学校法人八戸工業大学「評議員会運営規程」改正 (9月理事会)
- ・「さくら幼稚園園則」変更 (9月理事会)
- ・学校法人八戸工業大学「クロスアポイントメント制度に関する規程」制定 (9月理事会)
- ・「八戸工業大学第一高等学校学則」変更 (10月理事会)
- ・「八戸工業大学第二高等学校学則」変更 (10月理事会)
- ・学校法人八戸工業大学「情報セキュリティ規程」制定 (1月理事会)
- ・「八戸工業大学学則」変更 (2月理事会)

ほか

2. 体制整備及び運用状況の概要

本法人では、「内部統制システム整備の基本方針」に基づき、学校法人八戸工業大学における内部統制システムに関する体制(下図)を整備している。当該基本方針に基づき、「理事会運営規程」「評議員会運営規程」「監事監査規程」「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」「内部監査規程」「公益通報等に関する規程」等の諸規程を整備するとともに、監事、内部監査室及び法人事務局が相互に連携し、職務執行状況の適正性を確保するための監査・チェック体制を構築している。



※ 附属明細書 なし